

令和5年度青森支部事業計画及び青森支部保険者 機能強化予算の策定に向けた意見聴取について

1. 令和5年度支部事業計画及び支部保険者機能強化予算の策定

本部方針

- 「現状評価・課題・重点施策シート」の作成を通じて得られた自支部の課題等を提示し、当該課題の解決に向けた事業展開について幅広く意見を求める等、自支部の事業計画案及び保険者機能強化予算案の策定をはじめとした戦略的保険者機能の更なる発揮に向けた議論の活性化を図る。

2. 支部事業計画・予算策定に関するスケジュール

スケジュール

- 10月中旬 評議会へ事業計画・支部保険者機能強化予算の事前意見聴取
- 11月上旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定開始
- 12月下旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を本部へ申請

3. 令和5年度 戦略的保険者機能に関する現状評価シート（青森支部）

<「現状評価シート」の使用目的>

自支部の課題を抽出するため、適用情報、医療費情報及び健診情報の観点から、自支部の現状を整理、評価する際に活用いただくためのシートです。

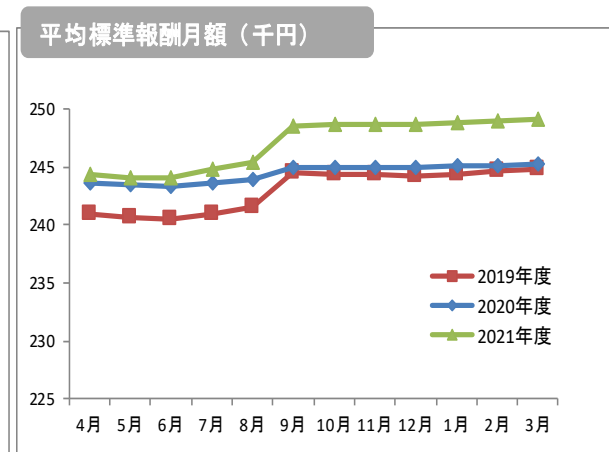
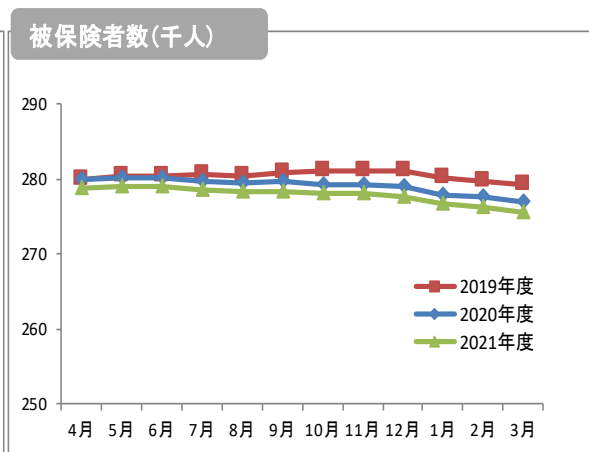
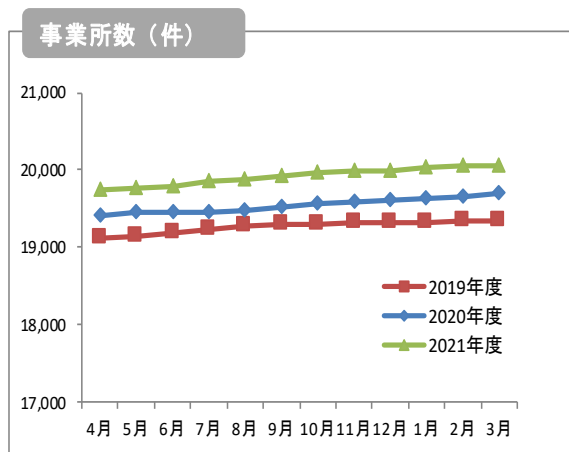
<「現状評価シート」で出来ること>

- 自支部の適用情報、医療費情報及び健診情報の主要項目の過去3か年分の時系列データを表形式で見ることができます。
- 医療費情報（1人当たり医療費、受診率、疾病分類別1人当たり医療費、業態別1人当たり医療費）及び健診情報（健診結果、問診結果）について、全国平均と比較した場合の自支部の地域差指数-1（※）を、表形式及びグラフ形式で視覚的に捉えることができます。
- 1人当たり医療費及び受診率、健診結果及び問診結果については、全国平均と比較した場合の自支部の市区町村別地域差指数-1（※）の高低を見ることができます。

（※）地域差指数-1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示しています。

(1) 適用情報

年度	事業所数	加入者数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額
2019	19,269	448,632	280,404	168,227	242,999
2020	19,543	442,887	279,117	163,771	244,439
2021	19,921	437,800	277,912	159,889	247,029



(2) 医療費情報

2-1. 医療費3要素(診療種別)

<総計(入院・入院外・歯科)>

年度	1人当たり医療費		受診率(件/千人)		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	187,627.9	180,435.9	8,040.1	7,876.7	1.59	14,637.2
2020	184,605.6	176,190.7	7,529.7	7,333.8	1.58	15,540.1
2021	195,617.5	186,541.4	7,873.6	7,661.7	1.54	16,099.0

<入院>

年度	1人当たり医療費		受診率(件/千人)		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	52,914.6	50,576.6	98.7	95.9	10.45	51,261.9
2020	52,381.3	49,510.1	93.3	89.8	10.54	53,262.1
2021	55,542.4	52,354.6	95.8	92.0	10.21	56,772.9

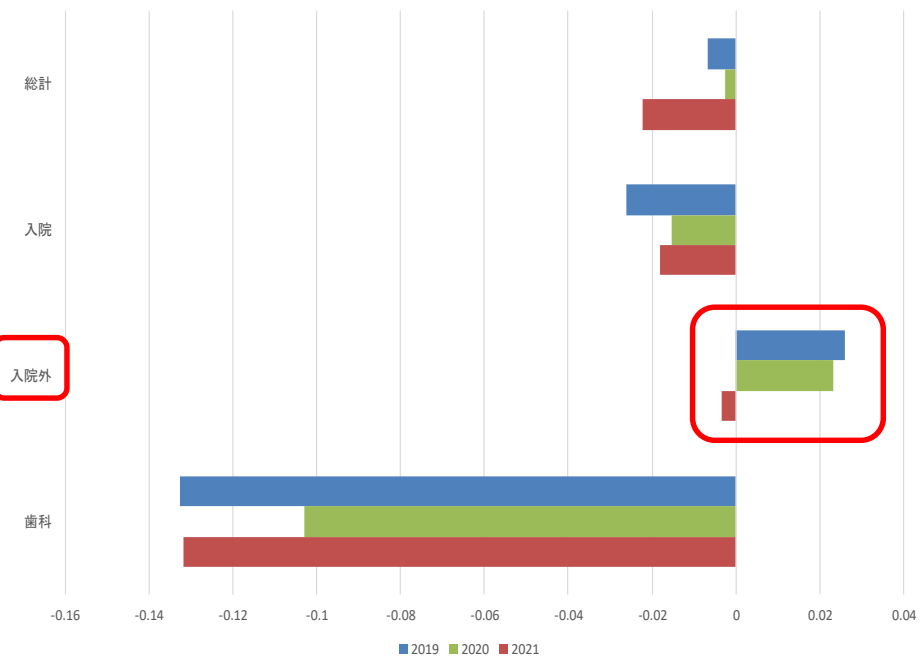
<入院外>

年度	1人当たり医療費		受診率(件/千人)		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	116,644.1	112,165.5	6,563.3	6,419.5	1.41	12,584.0
2020	113,118.5	107,960.7	6,058.8	5,881.7	1.39	13,462.8
2021	120,705.2	115,235.6	6,362.9	6,172.8	1.37	13,836.6

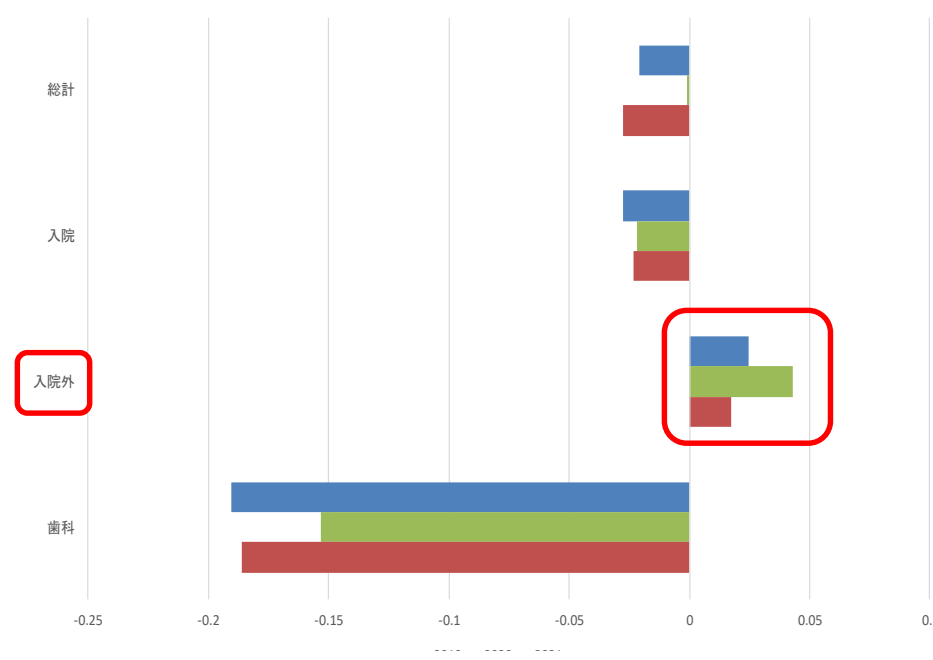
<歯科>

年度	1人当たり医療費		受診率(件/千人)		1件当たり日数	1日当たり医療費
		年齢調整後		年齢調整後		
2019	18,069.2	17,693.8	1,378.1	1,361.3	1.83	7,178.8
2020	19,105.8	18,719.9	1,377.6	1,362.3	1.81	7,662.2
2021	19,369.9	18,951.2	1,414.9	1,396.9	1.73	7,909.5

1人当たり医療費の地域差指数-1



受診率の地域差指数-1



2-2. 疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(疾病分類が不明なものを除く。)

<入院>

年度	I 感染症及び寄生虫	II 新生物	III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	V 精神及び行動の障害	VI 神経系の疾患	VII 眼及び付属器の疾患	VIII 耳及び乳様突起の疾患	IX 循環器系の疾患	X 呼吸器系の疾患
2019	▲ 0.002	0.034	▲ 0.000	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.000	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.013	▲ 0.008
2020	▲ 0.005	0.047	▲ 0.000	▲ 0.001	▲ 0.002	0.000	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.018	▲ 0.008
2021	▲ 0.005	0.055	0.004	▲ 0.004	▲ 0.003	0.001	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.013	▲ 0.011

年度	X I 消化器系の疾患	X II 皮膚及び皮下組織の疾患	X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	X IV 腎尿路生殖器系の疾患	X V 妊娠、分娩及び産じょく	X VI 周産期に発生した病態	X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	X X 特殊目的コード
2019	▲ 0.005	▲ 0.000	▲ 0.005	▲ 0.006	0.005	▲ 0.005	0.000	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.000
2020	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.008	0.005	▲ 0.010	▲ 0.002	▲ 0.001	0.002	▲ 0.006
2021	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.006	▲ 0.005	0.004	▲ 0.009	▲ 0.000	▲ 0.002	0.002	▲ 0.022

<入院外>

年度	I 感染症及び寄生虫	II 新生物	III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	V 精神及び行動の障害	VI 神経系の疾患	VII 眼及び付属器の疾患	VIII 耳及び乳様突起の疾患	IX 循環器系の疾患	X 呼吸器系の疾患
2019	▲ 0.006	0.014	0.009	0.002	▲ 0.003	▲ 0.000	▲ 0.008	▲ 0.002	0.023	0.004
2020	▲ 0.005	0.016	0.007	0.004	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.002	0.025	0.005
2021	▲ 0.006	0.014	0.007	0.002	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.010	▲ 0.002	0.021	▲ 0.000

年度	X I 消化器系の疾患	X II 皮膚及び皮下組織の疾患	X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	X IV 腎尿路生殖器系の疾患	X V 妊娠、分娩及び産じょく	X VI 周産期に発生した病態	X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	X X 特殊目的コード
2019	▲ 0.004	▲ 0.007	0.010	0.000	0.001	0.000	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.005	▲ 0.000
2020	▲ 0.002	▲ 0.009	0.010	▲ 0.003	0.001	0.000	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.003
2021	▲ 0.003	▲ 0.010	0.006	▲ 0.003	0.000	0.000	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.004	▲ 0.008

※1 地域差指数は年齢調整後のものである。

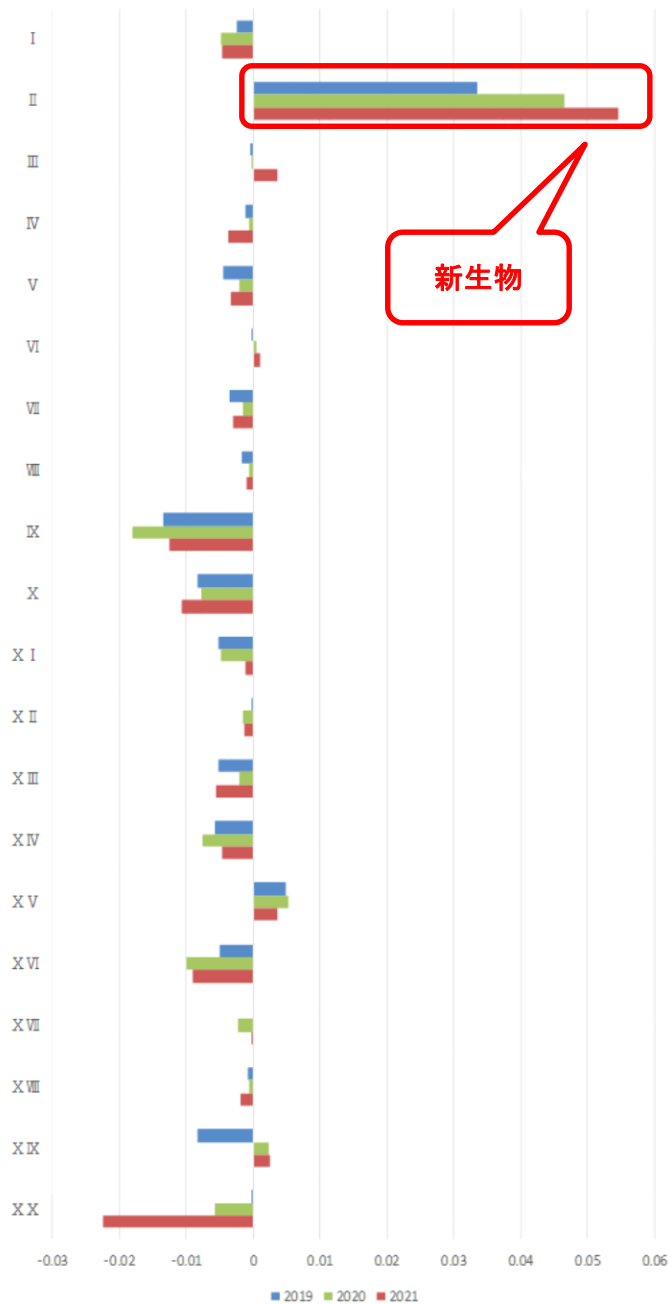
※2 疾病が不明のものは掲載していないため、各疾病の地域差指数-1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の1人当たり医療費の地域差指数-1に一致しない場合がある。

2-3. 診療時間外受診の加入者1人当たり算定回数の地域差指数-1

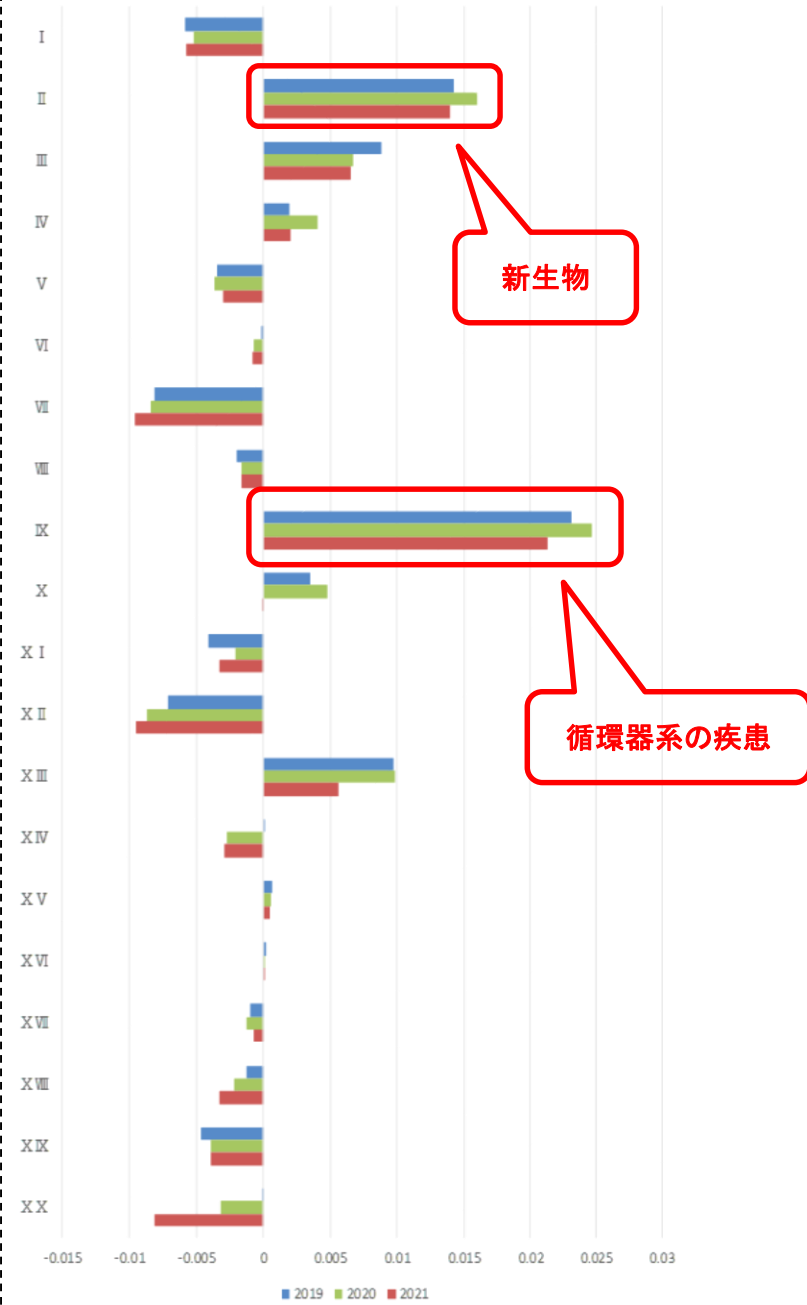
年度	初診	再診
2019	▲ 0.287	▲ 0.431
2020	▲ 0.335	▲ 0.475
2021	▲ 0.349	▲ 0.512

※ 地域差指数は年齢調整後のものである。

疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(入院)



疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(入院外)



2-4. 業態別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

<入院>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.009	▲ 0.001	0.035	0.007	0.002	0.010	0.003	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.004
2020	0.013	▲ 0.001	0.043	0.003	▲ 0.000	0.009	0.001	▲ 0.003	▲ 0.000	▲ 0.002
2021	0.008	▲ 0.000	0.042	0.004	▲ 0.000	0.011	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.003

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲ 0.011	▲ 0.015	▲ 0.024	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.005	0.003	▲ 0.002	▲ 0.007	0.019
2020	▲ 0.011	▲ 0.013	▲ 0.018	▲ 0.006	▲ 0.001	▲ 0.009	0.000	▲ 0.008	▲ 0.005	0.022
2021	▲ 0.010	▲ 0.012	▲ 0.024	▲ 0.005	▲ 0.001	▲ 0.008	0.002	▲ 0.008	▲ 0.004	0.020

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	0.006	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.016	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.010	▲ 0.012	0.001	▲ 0.003
2020	0.005	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.018	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.011	▲ 0.012	0.001	0.001
2021	0.015	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.018	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.017	▲ 0.012	0.000	▲ 0.003

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	▲ 0.005	▲ 0.003	0.008	0.047	0.006	▲ 0.022	▲ 0.011	0.004	0.001	▲ 0.001
2020	▲ 0.005	▲ 0.001	0.017	0.046	0.012	▲ 0.022	▲ 0.011	0.004	0.002	0.001
2021	▲ 0.002	▲ 0.005	0.009	0.045	0.007	▲ 0.024	▲ 0.010	0.005	0.000	0.001

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.008	▲ 0.005
2020	▲ 0.008	▲ 0.004
2021	▲ 0.009	▲ 0.005

※1 被保険者のみを集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものが掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1に一致しない場合がある。



社会保険・社会福祉・介護事業

飲食料品以外の小売業

総合工事業

<入院外>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.010	0.000	0.038	0.009	0.004	0.013	0.003	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.003
2020	0.010	0.000	0.038	0.007	0.004	0.013	0.002	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.003
2021	0.009	0.000	0.036	0.006	0.003	0.012	0.001	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.003

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲ 0.011	▲ 0.012	▲ 0.022	▲ 0.005	▲ 0.000	▲ 0.008	0.003	▲ 0.003	▲ 0.004	0.017
2020	▲ 0.011	▲ 0.011	▲ 0.020	▲ 0.005	▲ 0.000	▲ 0.009	0.001	▲ 0.002	▲ 0.002	0.019
2021	▲ 0.011	▲ 0.012	▲ 0.020	▲ 0.005	▲ 0.000	▲ 0.010	0.001	▲ 0.003	▲ 0.002	0.018

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	0.011	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.017	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.013	▲ 0.011	0.001	0.000
2020	0.013	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.018	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.013	▲ 0.011	0.001	▲ 0.000
2021	0.014	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.018	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.016	▲ 0.011	0.001	▲ 0.001

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	▲ 0.004	▲ 0.005	0.019	0.049	0.010	▲ 0.030	▲ 0.009	0.005	0.001	0.002
2020	▲ 0.005	▲ 0.004	0.018	0.046	0.010	▲ 0.029	▲ 0.010	0.006	0.002	0.003
2021	▲ 0.004	▲ 0.005	0.015	0.043	0.010	▲ 0.030	▲ 0.010	0.006	0.002	0.002

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.009	▲ 0.006
2020	▲ 0.009	▲ 0.006
2021	▲ 0.009	▲ 0.004

※1 被保険者のみを集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数－1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の被保険者1人当たり医療費の地域差指数－1に一致しない場合がある。



社会保険・社会福祉・介護事業

飲食料品以外の小売業

総合工事業

(3) 健診情報

3-1. 健診受診率等

年度	生活習慣病予防健診受診率	事業者健診データ取得率	特定健診受診率	特定保健指導実施率	勧奨後3月以内受診率	コラボヘルス宣言事業所数
2019	59.0%	9.1%	26.0%	25.2%	10.8%	965
2020	59.5%	9.9%	25.1%	22.7%	9.5%	1,438
2021	60.8%	10.8%	26.8%	27.6%	7.4%	1,797

※「勧奨後3月以内受診率」の2021年度について、レセプトによる受診状況が確認できる2021年7月健診受診分(2022年1月発送分)までを集計対象としている。

3-2. 健診結果及び問診結果

年度	①メタボリックシンドロームのリスク保有率		②メタボリックリスク予備群の割合		③腹囲のリスク保有率		④血圧のリスク保有率		⑤脂質のリスク保有率	
		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1
2019	16.6%	0.073	12.9%	▲ 0.050	35.7%	▲ 0.034	49.1%	0.172	30.1%	0.044
2020	18.0%	0.084	13.3%	▲ 0.049	37.1%	▲ 0.024	51.4%	0.163	31.0%	0.038
2021	17.9%	0.087	13.1%	▲ 0.054	36.9%	▲ 0.023	51.5%	0.163	30.9%	0.050

年度	⑥代謝のリスク保有率		⑦喫煙者の割合		⑧BMIのリスク保有率		⑨中性脂肪のリスク保有率		⑩HDLコレステロールのリスク保有率	
		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1
2019	17.6%	0.165	38.3%	0.178	34.1%	0.102	21.4%	0.020	4.5%	▲ 0.151
2020	18.2%	0.185	37.6%	0.191	35.6%	0.103	22.0%	0.013	4.3%	▲ 0.195
2021	18.3%	0.180	36.8%	0.191	35.7%	0.110	21.4%	0.038	3.9%	▲ 0.247

年度	⑪体重10kg以上増加者の割合		⑫運動習慣要改善者の割合		⑬食事習慣要改善者の割合		⑭飲酒習慣要改善者の割合		⑮睡眠で休養が取れていない者の割合	
		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1		地域差指数-1
2019	41.3%	▲ 0.002	72.5%	0.035	52.5%	▲ 0.037	18.9%	0.341	37.9%	▲ 0.063
2020	42.4%	0.002	71.9%	0.031	50.7%	▲ 0.033	18.6%	0.380	35.2%	▲ 0.040
2021	42.7%	0.006	71.3%	0.030	50.5%	▲ 0.044	18.0%	0.387	35.4%	▲ 0.040

※1 生活習慣病予防健診及び事業者健診の健診結果及び問診結果を集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。



3-3. 業態別血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数-1の寄与度

<血圧のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.011	0.001	0.056	0.006	0.011	0.033	0.001	▲ 0.004	0.004	▲ 0.002
2020	0.010	0.002	0.055	0.007	0.010	0.033	0.001	▲ 0.005	0.004	▲ 0.001
2021	0.012	0.001	0.056	0.006	0.013	0.031	0.004	▲ 0.004	0.003	▲ 0.002

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲ 0.016	▲ 0.012	▲ 0.008	▲ 0.003	▲ 0.003	▲ 0.001	0.004	0.005	0.003	0.045
2020	▲ 0.016	▲ 0.010	▲ 0.008	▲ 0.004	▲ 0.002	0.001	0.004	▲ 0.005	0.007	0.039
2021	▲ 0.016	▲ 0.011	▲ 0.009	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.001	0.003	0.001	0.004	0.041

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	0.016	▲ 0.002	0.002	▲ 0.010	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.007	▲ 0.007	0.005	0.003
2020	0.026	▲ 0.001	0.000	▲ 0.008	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.006	0.003	0.004
2021	0.026	▲ 0.001	0.000	▲ 0.009	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.007	0.004	0.003

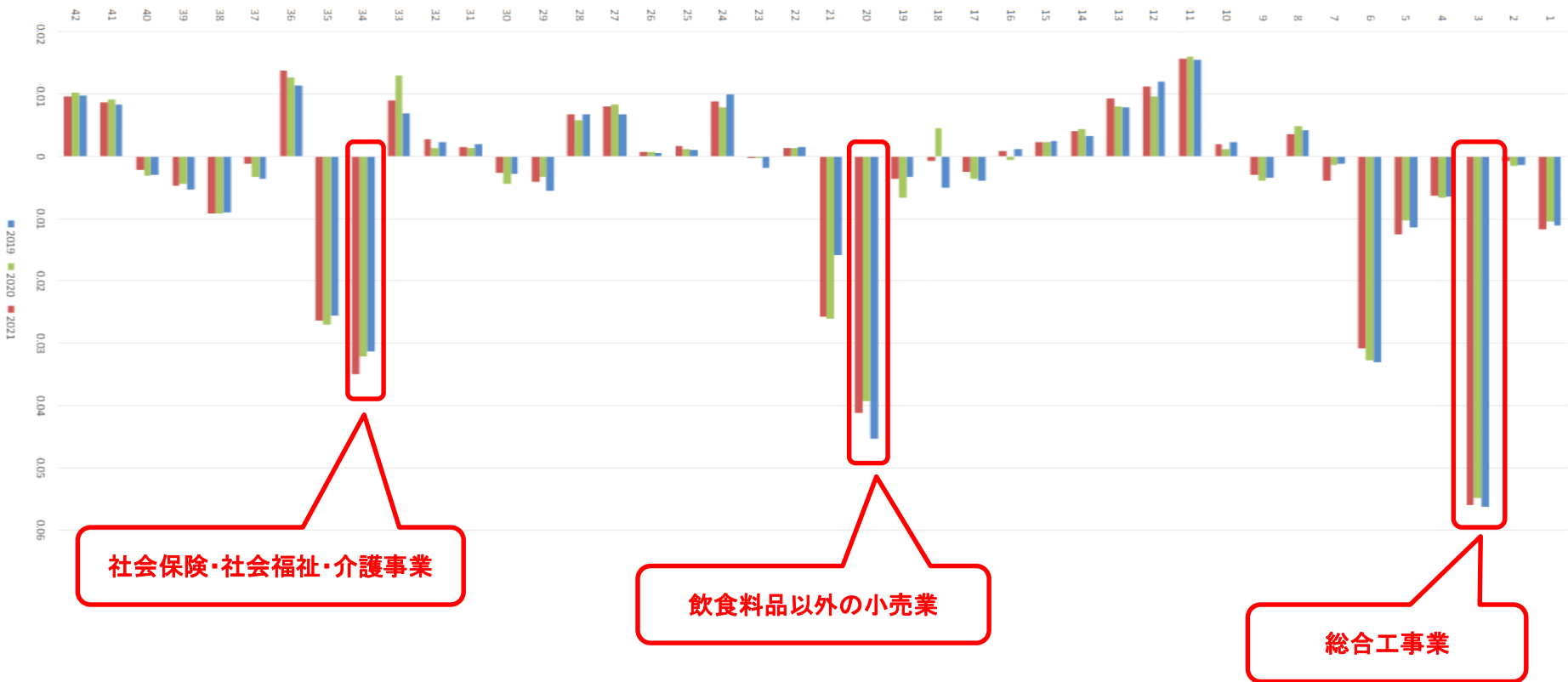
年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.007	0.031	0.026	▲ 0.011	0.004	0.009	0.005	0.003
2020	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.013	0.032	0.027	▲ 0.013	0.003	0.009	0.004	0.003
2021	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.009	0.035	0.026	▲ 0.014	0.001	0.009	0.005	0.002

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.008	▲ 0.010
2020	▲ 0.009	▲ 0.010
2021	▲ 0.009	▲ 0.010

※1 生活習慣病予防健診及び事業者健診の健診結果及び問診結果を集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数-1に一致しない場合がある。



<脂質のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.011	0.001	0.038	0.001	0.006	0.019	0.000	▲ 0.004	0.003	▲ 0.002
2020	0.010	0.001	0.039	0.001	0.005	0.019	0.000	▲ 0.005	0.002	▲ 0.001
2021	0.011	0.000	0.041	0.000	0.006	0.020	0.004	▲ 0.004	0.003	▲ 0.001

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20食料品以外の小売業
2019	▲ 0.015	▲ 0.011	▲ 0.016	▲ 0.006	▲ 0.004	▲ 0.004	0.001	▲ 0.001	▲ 0.004	0.034
2020	▲ 0.016	▲ 0.010	▲ 0.015	▲ 0.007	▲ 0.002	▲ 0.003	0.002	▲ 0.008	▲ 0.001	0.032
2021	▲ 0.015	▲ 0.012	▲ 0.016	▲ 0.007	▲ 0.002	▲ 0.004	0.001	▲ 0.002	▲ 0.001	0.033

年度	21食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	0.011	▲ 0.002	0.001	▲ 0.012	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.012	▲ 0.007	0.003	0.001
2020	0.015	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.010	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.012	▲ 0.005	0.002	0.001
2021	0.017	▲ 0.002	0.000	▲ 0.012	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.013	▲ 0.007	0.003	0.001

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	▲ 0.004	▲ 0.003	▲ 0.010	0.020	0.025	▲ 0.012	0.001	0.008	0.004	0.002
2020	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.015	0.023	0.025	▲ 0.014	0.002	0.006	0.003	0.001
2021	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.011	0.027	0.026	▲ 0.015	0.000	0.006	0.004	0.002

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.010	▲ 0.010
2020	▲ 0.010	▲ 0.010
2021	▲ 0.010	▲ 0.011

※1 生活習慣病予防健診及び事業者健診の健診結果及び問診結果を集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数-1に一致しない場合がある。



社会保険・社会福祉・介護事業

飲食料品以外の小売業

総合工事業

<代謝のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連産業
2019	0.015	0.002	0.062	0.010	0.015	0.025	▲ 0.001	▲ 0.004	0.002	▲ 0.001
2020	0.013	0.003	0.066	0.010	0.014	0.028	▲ 0.001	▲ 0.004	0.003	▲ 0.001
2021	0.015	0.001	0.063	0.008	0.013	0.026	0.001	▲ 0.003	0.003	▲ 0.001

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲ 0.013	▲ 0.010	▲ 0.015	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.002	0.011	0.010	0.004	0.035
2020	▲ 0.013	▲ 0.006	▲ 0.014	▲ 0.005	▲ 0.002	0.000	0.011	0.000	0.010	0.036
2021	▲ 0.014	▲ 0.009	▲ 0.014	▲ 0.005	▲ 0.003	▲ 0.001	0.010	0.006	0.006	0.037

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	0.016	▲ 0.001	0.003	▲ 0.011	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.007	▲ 0.005	0.004	0.000
2020	0.024	▲ 0.001	0.001	▲ 0.010	▲ 0.001	▲ 0.000	▲ 0.005	▲ 0.004	0.003	0.002
2021	0.022	▲ 0.001	0.002	▲ 0.011	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.005	▲ 0.006	0.004	0.002

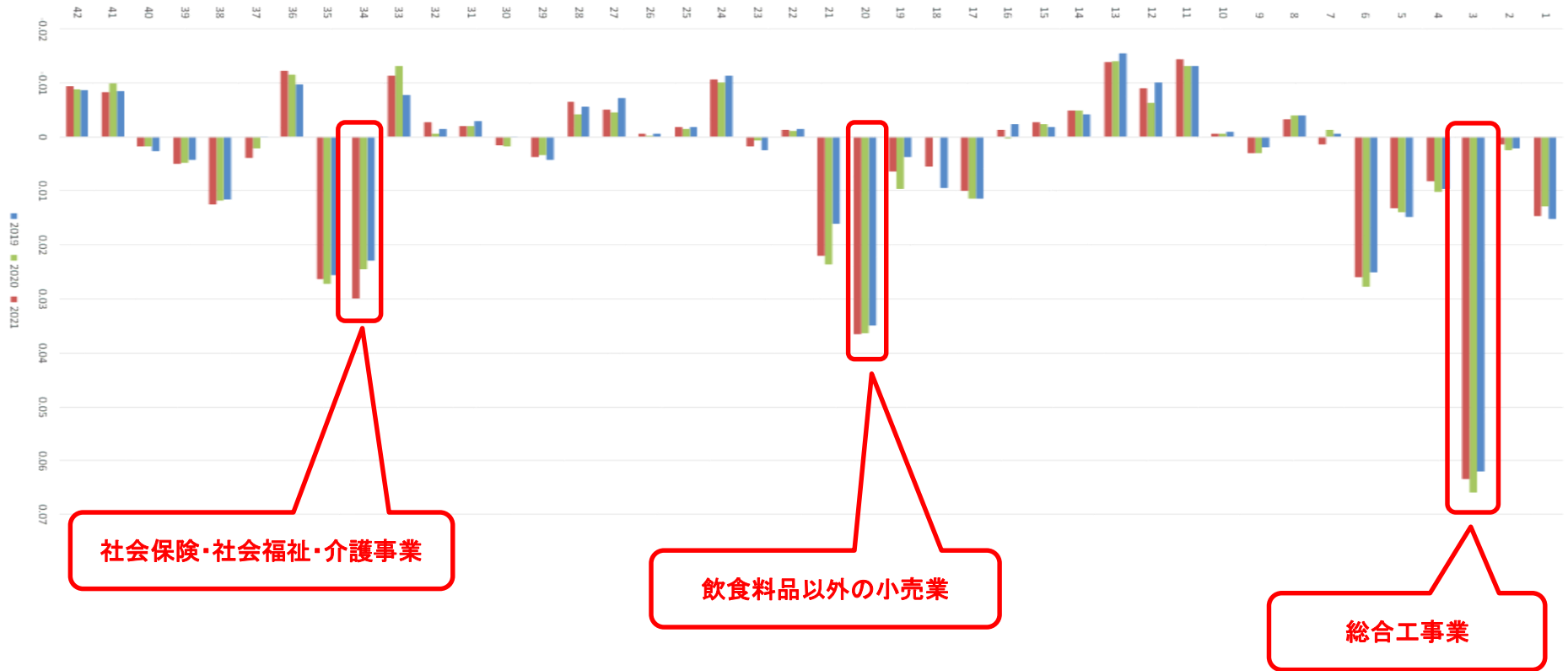
年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.008	0.023	0.026	▲ 0.010	0.000	0.012	0.004	0.003
2020	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.013	0.025	0.027	▲ 0.011	0.002	0.012	0.005	0.002
2021	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.011	0.030	0.026	▲ 0.012	0.004	0.013	0.005	0.002

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.008	▲ 0.009
2020	▲ 0.010	▲ 0.009
2021	▲ 0.008	▲ 0.009

※1 生活習慣病予防健診及び事業者健診の健診結果及び問診結果を集計対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数-1に一致しない場合がある。



3-4.青森県内における業態別リスク保有割合(2021年度)

項目	1位	2位	3位	4位	5位
腹囲リスク	道路貨物運送業	総合工事業	鉱業、採石業、砂利採取業	その他運輸業	物品賃貸業
	51.76%	48.17%	48.01%	47.37%	45.31%
血圧リスク	その他運輸業	鉱業、採石業、砂利採取業	総合工事業	道路貨物運送業	職別工事業
	66.98%	65.44%	64.77%	63.81%	62.56%
代謝リスク (血糖値)	その他運輸業	鉱業、採石業、砂利採取業	道路貨物運送業	総合工事業	職別工事業
	29.58	29.36%	26.48%	26.14%	25.49%
脂質リスク	その他運輸業	鉱業、採石業、砂利採取業	電気・ガス・熱供給・水道業	総合工事業	道路貨物運送業
	40.81%	40.06%	38.64%	38.40%	37.68%
喫煙者の割合	職別工事業	道路貨物運送業	設備工事業	総合工事業	廃棄物処理業
	54.30%	52.47%	46.71%	46.46%	46.35%

【参考】健診結果及び問診結果の基準

項目	基準	項目	基準
①メタボリックシンドロームのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・③かつ④～⑥のうち2項目以上に該当 ・分母は集計対象データ総数 	⑩HDLコレステロールのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・HDLコレステロール40mg/dl未満 ・分母はHDLコレステロールの検査値のあるデータの総数
②メタボリックリスク予備群の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・③かつ④～⑥のうち1項目に該当 ・分母は集計対象データ総数 	⑪体重10kg以上増加者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「20歳の時の体重から10kg以上増加している」に「はい」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
③腹囲のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・内臓脂肪面積が100cm²以上 ・内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男性で85cm以上、女性で90cm以上 ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑫運動習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上1年以上実施している」、「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」、「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」に2問以上「いいえ」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
④血圧のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑬食事習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「人と比較して食べる速度が速い」に「速い」と回答、「就寝前の2時間以内に夕食をとること1が週に3回以上ある」に「はい」と回答、「朝食を抜くことが週に3回以上ある」に「はい」と回答、「夕食後に間食(3食以外の夜食)をとることが週に3回以上ある」に「はい」と回答、これらのうち2項目以上に該当する者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑤脂質のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑭飲酒習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度」に「毎日」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たりの飲酒量」に「2～3号未満」「3号以上」と回答、もしくは「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度」に「時々」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たりの飲酒量」に「3合以上」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑥代謝のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑮睡眠で休養が取れていない者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「睡眠で休養が十分とれている」に「いいえ」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑦喫煙者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「現在、たばこを習慣的に吸っている」に「はい」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数 		
⑧BMIのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・BMI25以上 ・分母はBMIの値のあるデータの総数 		
⑨中性脂肪のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・中性脂肪150mg/dl以上 ・分母は中性脂肪の検査値のあるデータの総数 		

4. 現状評価シートからの課題等

<p>①課題</p>	<p>◎第2期青森支部データヘルス計画から（※詳細は別紙のDH概要を参照）</p> <p>【医療費について】 生活習慣病（がん、糖尿病、高脂血症、高血圧症、心疾患、脳血管疾患）の医療費の割合が高い。</p> <p>【健診結果等について】 40～64歳男女とも血圧、血糖のリスク保有率および、喫煙者、飲酒習慣要改善者の割合が高い。</p> <p>◎現状評価シートから</p> <p>【医療費について】 2-2：新生物による入院、入院外医療費および循環器系疾患による入院外医療費が全国平均を大きく上回る。 2-4：業態別で見ると総合工事業、飲食料品以外の小売業、社会保険・社会福祉・介護事業の入院・入院外医療費が高い。</p> <p>【健診結果等について】 3-2：血圧、代謝（血糖）のリスク保有率および、喫煙者、飲酒習慣要改善者の割合が全国平均を上回る。 3-3：業態別で見ると総合工事業、飲食料品以外の小売業、社会保険・社会福祉・介護事業の血圧、脂質、代謝（血糖）のリスク保有率が全国平均を上回る。 3-4：道路貨物運送業、その他運輸業のリスク保有割合は全国平均と同程度ではあるが、県内においては血圧をはじめ各リスクいずれも高い。</p>
<p>②これまでの取組と評価</p>	<p>【取組】ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの保健事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の実施 ・血圧、血糖の重症域値者に対する受診勧奨（重症化予防対策の実施） ・健康経営の推進 <p>【評価】一部改善も見られるが現状の取組を継続しつつ、業態別にアプローチが必要。</p>
<p>③今後の重点施策</p>	<p>優先度が高い業態、業種を選定し保健事業を行う。また、その業種を取りまとめる団体等と連携した血圧、血糖、喫煙対策等の保健事業に取組む。</p> <p>事業案1：〇〇業協会との関係構築を行い、会員事業所を対象とした健康づくりに関するセミナー等の周知啓発事業を行う。</p> <p>事業案2：〇〇業の事業所に対し、幹部職員の訪問による特定保健指導、健康宣言勧奨を行う。</p>

【参考】第2期青森支部データヘルス計画（概要）

健康課題

- 日本一の短命県、平均寿命が男女ともに全国最下位。
- がん、脳卒中、糖尿病など生活習慣病による死亡率が高い。
- 40代、50代の働き盛り世代の死亡率が高い。
- 40～64歳男女とも喫煙者割合が高い。
- 40～64歳男女とも拡張期血圧、血圧高値及び高血圧の割合が極めて高い。
- 40～64歳男女とも重症高血圧の割合が高い。
- 40～64歳男女とも空腹時血糖126mg/dl以上の者の割合が高い。
- 生活習慣が悪い。（高い肥満率、多い食塩摂取、高い飲酒習慣者の割合、少ない1日平均歩数など）
- 生活習慣病（がん、糖尿病、高脂血症、心疾患、脳血管疾患）の医療費の割合が高い。

上位目標

（10年以上経過後に達する目標）

- ①脳血管疾患
- ②心疾患
- ③糖尿病

の入院医療費に占める割合を1.5%引き下げる。

H27入院医療費に占める割合
青森17.6%
①8.3%②7.6%③1.7%
全国16.1%
①6.9%②7.9%③1.3%

中位目標

（6年後に達成する目標）

- ①習慣的に喫煙する者を5%減少させる。
(H28健診データ_喫煙率39.6%)
- ②Ⅲ度高血圧の者を2割減少させる。
(H28健診受診者の0.96%該当)
- ③空腹時血糖160mg/dl (HbA1c8.4%)以上の者を2割減少させる。
(H28健診受診者の0.98%該当)

事業名	下位目標	具体策
喫煙対策の推進	禁煙に取り組む人を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健指導者による特定保健指導で面談を行った喫煙者に対し、禁煙支援を行う。 ・ 事業所に介入して実施する集団学習において、禁煙に関する情報を提供する。 ・ 健診機関による特定保健指導で面談を行った喫煙者に対し、禁煙支援を行うとともに、健診受診者に禁煙に関する情報提供を行う。 ・ 指導者のスキルアップに向け、e-ラーニングの提供や研修会の開催を行う。 ・ 国立がん研究センターのプロジェクトに参画し、宣言事業所の喫煙対策支援を行う。 ・ 健康宣言事業所を増やすとともに、「わが社の健康プラン」に禁煙に関する取組を設定する事業所を増やす。(HP等での禁煙外来情報提供)
	受動喫煙対策に取り組む事業所を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康宣言事業所に対し、職場における受動喫煙対策(敷地・建物内禁煙や集団学習)を「わが社の健康プラン」に盛り込むよう積極的に促す。 ・ 「青森県健康経営認定制度」の申請を促す。(受動喫煙防止対策実施後の「空気クリーン施設認証制度」が認定の必須要件であるため) ・ 健康宣言事業所に対し、受動喫煙対策のレベルアップ支援を行う。(建物内禁煙→敷地内禁煙) ・ 受動喫煙対策チェックリスト等を活用し事業所レベルを見える化する。 ・ 事業所における受動喫煙対策の好事例を収集し、同業他社へ同様の取組みを推奨する。
高血圧対策の推進	Ⅲ度高血圧(180/110mmHg以上)の未治療者を減らす。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特保対象者かつ未治療者は、受診に結びつくまで継続支援する。 ・ 特保事業所訪問時に個別相談対象として案内し、受診勧奨を行い、受診に結びつくまでフォローする。 ・ 本部による未治療者に対する一次勧奨後、支部による二次勧奨を効果的に実施する。 ・ 健診後3ヶ月未受診者については、事業所訪問、個別面接を実施し、受診に結びつくまでフォローする。
高血糖対策の推進	空腹時血糖160mg/dl (HbA1c8.4%)以上の未治療者を減らす。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康宣言登録事業所数を増やし、健康宣言登録シートの必須項目としている「検査・治療の推奨(特に血圧:180/110mmHg以上及び空腹時血糖160mg/dl(HbA1c8.4%)以上の未治療者を減らす)」の徹底を図る。 ・ 「青森県健康経営認定制度」の認定に必要な県医師会健やか力推進センターが開催する「健やか隊員育成プログラム」を情報提供し、職場における健康づくりのリーダー育成を推進する。 ・ 生活習慣の改善(減塩、適度な運動など)を中心としたアプローチを行い、健康宣言事業所等で集団学習を実施する。(血圧計・体重計の貸与、記録により生活習慣改善の意識を高める。) ・ 健診受診時に、高血圧・高血糖の未受診者に対し、医師・保健師等から医療機関へ受診をすすめるよう依頼する。(未治療者発生率の周知等)